

## 【最終日補正】令和 6 年度一般会計補正予算(第 9 号) 概要

### 1. 補正予算額

| 会計区分 | 補正前           | 今回補正       | 補正後           |
|------|---------------|------------|---------------|
| 一般会計 | 78,698,584 千円 | 943,360 千円 | 79,641,944 千円 |

### 2. 補正内容

#### (1)東京都人事委員会勧告に基づく職員給与改定

##### ■事業背景

東京都人事委員会勧告に基づき、正規職員および会計年度任用職員の給与増額について予算化をおこなうもの。

##### ■事業概要(上記を踏まえた対応)

#### ① 改定内容

- (1)例月給 初任層に重点をおきつつ、各級において引上げ
- (2)報酬 例月給および最低賃金の引上げ状況を踏まえ改定  
※平均改定率  
正規職員等:2.7% 会計年度任用職員:8.2%
- (3)期末・勤勉手当 年間支給日数を下記のとおり引上げ  
正規職員・会計年度任用職員: 4.65 月⇒4.85 月  
再任用職員・任期付短時間勤務職員: 2.45 月⇒2.55 月

#### ② 支給適用

- (1)例月給 4 月に遡って支給 ※フルタイム会計年度任用職員は 10 月に遡って支給
- (2)報酬 10 月に遡って支給
- (3)期末・勤勉手当 増額分を追加支給

##### ■予算措置

| 予算科目                | 事業費        | 財源   |            |
|---------------------|------------|------|------------|
|                     |            | 特定財源 | 一般財源       |
| 給料<br>(正規職員等)       | 70,744 千円  | 0 千円 | 70,744 千円  |
| 報酬<br>(会計年度任用職員)    | 18,317 千円  | 0 千円 | 18,317 千円  |
| 期末・勤勉手当             | 121,528 千円 | 0 千円 | 121,528 千円 |
| その他<br>(共済費・地域手当等)  | 49,413 千円  | 0 千円 | 49,413 千円  |
| 特別会計繰出金<br>(人件費相当額) | 5,934 千円   | 0 千円 | 5,934 千円   |
| (合計)                | 265,936 千円 | 0 千円 | 265,936 千円 |

## (2)住民税非課税世帯等への物価高騰対策のための給付金の支給

### ■事業背景

物価高騰により様々な困難に直面する方々の支援をするため、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を、対象世帯のうち子育て世帯には追加で18歳以下の子ども1人当たり2万円を支給することが閣議決定された。

これを受け、給付金の性質に鑑み、可及的速やかに対応する必要があることから、予算措置するもの。

### ■事業概要(上記を踏まえた対応)

#### ① 支給対象

基準日において日野市に住民登録を有していること(DV避難者においては基準日において日野市に居住実態を有していること)

#### ② 対象世帯

- (1)非課税世帯(住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)
- (2)生活保護受給世帯
- (3)措置児童・施設入所者
- (4)DV避難者

#### ③ 支給額

1世帯当たり3万円

子育て世帯については、子ども1人当たり2万円を追加

#### ④ スケジュール

- (1)生活保護受給世帯は、令和7年1月下旬に先行給付
- (2)市が事前に口座情報を把握できた給付対象世帯(過去に市で同種給付金の支給実績あり、又は公金受取口座登録あり)には、令和7年1月下旬以降に書類を送付の後、一括給付
- (3)その他給付対象世帯には、令和7年2月以降に書類を送付し、返送があり次第、順次給付

### ■予算措置

物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯分)事業経費(セーフティーネットコールセンター)

| 予算科目                | 事業費        | 財源   |            |
|---------------------|------------|------|------------|
|                     |            | 特定財源 | 一般財源※      |
| 給付金                 | 610,000 千円 | 0 千円 | 610,000 千円 |
| 給付金支給業務委託料          | 49,328 千円  | 0 千円 | 49,328 千円  |
| その他<br>(郵便料、振込手数料等) | 18,096 千円  | 0 千円 | 18,096 千円  |
| (合計)                | 677,424 千円 | 0 千円 | 677,424 千円 |

※国より財源の詳細が示されていないことから、暫定的に一般財源(財政調整基金繰入金)により対応し、3月補正において財源補正を実施予定。

### (3)市長選ポスター掲示場設置・撤去費用の増額(債務負担行為の変更)

#### ■事業背景

令和 7 年 4 月 13 日に投開票を予定している市長選挙のポスター掲示場を設置・撤去するための委託料について、人件費・物価の高騰により、当初の想定額では契約が困難であることが判明したことから、債務負担行為の限度額を変更するもの。

選挙の準備に向け、早期の契約が必要であることから、予算措置するもの。

#### ■事業概要(上記を踏まえた対応)

|                       | 変更前                 |          | 変更後                 |          |
|-----------------------|---------------------|----------|---------------------|----------|
|                       | 期間                  | 限度額      | 期間                  | 限度額      |
| 公営ポスター掲示場<br>設置撤去業務委託 | 令和 6 年度～<br>令和 7 年度 | 3,000 千円 | 令和 6 年度～<br>令和 7 年度 | 4,232 千円 |